

18年度国家公務員採用Ⅰ種試験結果

申込者は2年連続減少の2万6,268人(前年度比16.6%減)

—過去20年間で最少、バブル期以来の就職状況好転が影響—

旺文社 教育情報センター
18年8月

司法試験と並んで最も難しい国家試験の一つといわれる国家公務員Ⅰ種試験。合格者は、国を動かす重要な仕事を担うことが期待され、将来の幹部候補“キャリア”として選ばれる。人事院より発表された18年度の大学別合格状況などと合わせて、試験の最新動向をレポートする。

「国家公務員Ⅰ種」とは

＜国家公務員Ⅰ種の特徴＞

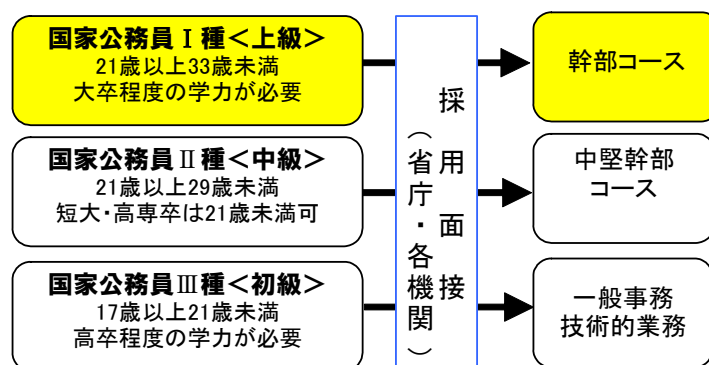
「国家公務員Ⅰ種試験」(国Ⅰ試験)の合格者は、幹部候補として各省庁に採用される。国Ⅰとして入った人は、スペシャリストとして実務をこなすⅡ種、現場で行政サービスに携わるⅢ種と違い、経験や知識を広く積んでいくゼネラリストの道を進む(図1参照)。そのおもな仕事は、国が進める政策の企画立案や許認可事務、予算の編成、国会対応などである。霞ヶ関(東京都千代田区)の官庁街ですずっと働いているイメージがあるかもしれないが、実際には2年くらいの短いサイクルで地方の出先機関や関連機関などをまわり、様々な部署の仕事や役職を経験する。国内だけではなく海外に駐在することもある。

＜試験区分＞

国Ⅰ試験には区分があり、大学で学んできた専門科目が生かせるしくみになっている。このうち、法文系の＜行政・法律・経済＞は、政策の企画立案などを行う事務官として、多くの省庁で採用される。また、理工系・農学系は、いわゆる技官として、専門知識を生かした政策の企画立案を行うほかに、研究・管理の道が開けている(図2参照)。

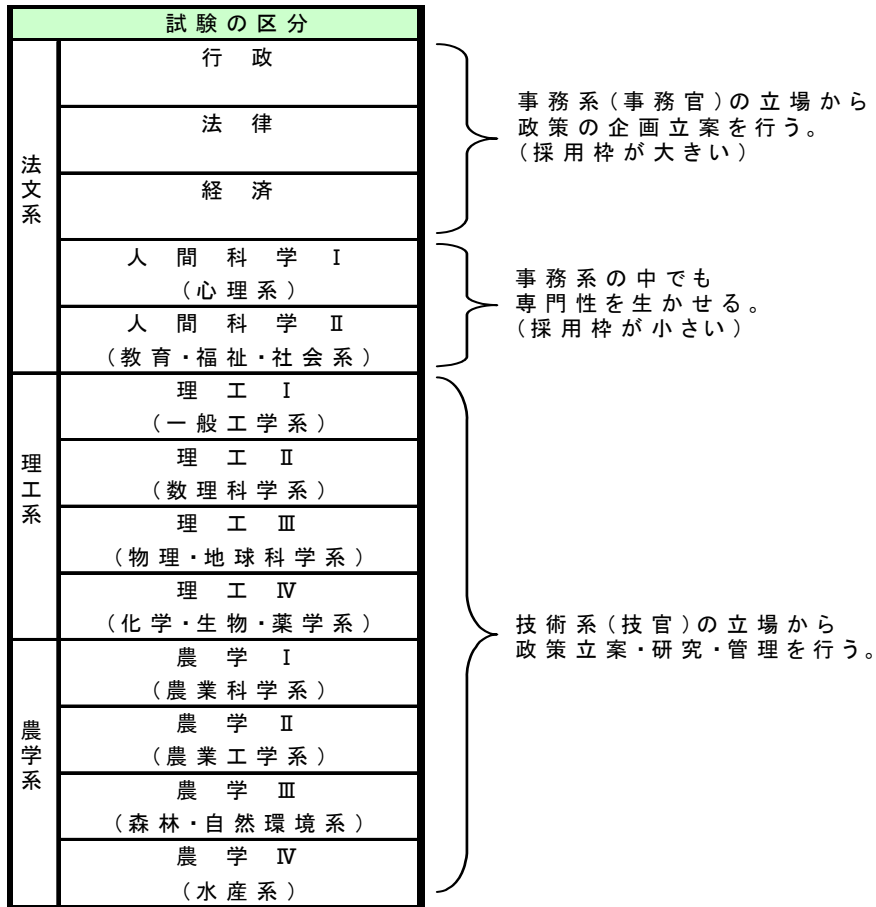
各省庁で必要とする人材の専門性・人数は異なるため、試験区分ごとに省庁が採用する人数は前もって決められている(一覧は表1参照)。なお、かつては外交官になるためには、国Ⅰではなく外交官試験(外務公務員採用Ⅰ種試験)に合格しなくてはならなかったが、平成13(2001)年に国Ⅰ試験に統合されて、現在では外務省の幹部候補も他の省庁と同じプロセスで採用されている。

●国家公務員Ⅰ種の位置づけ (図1)



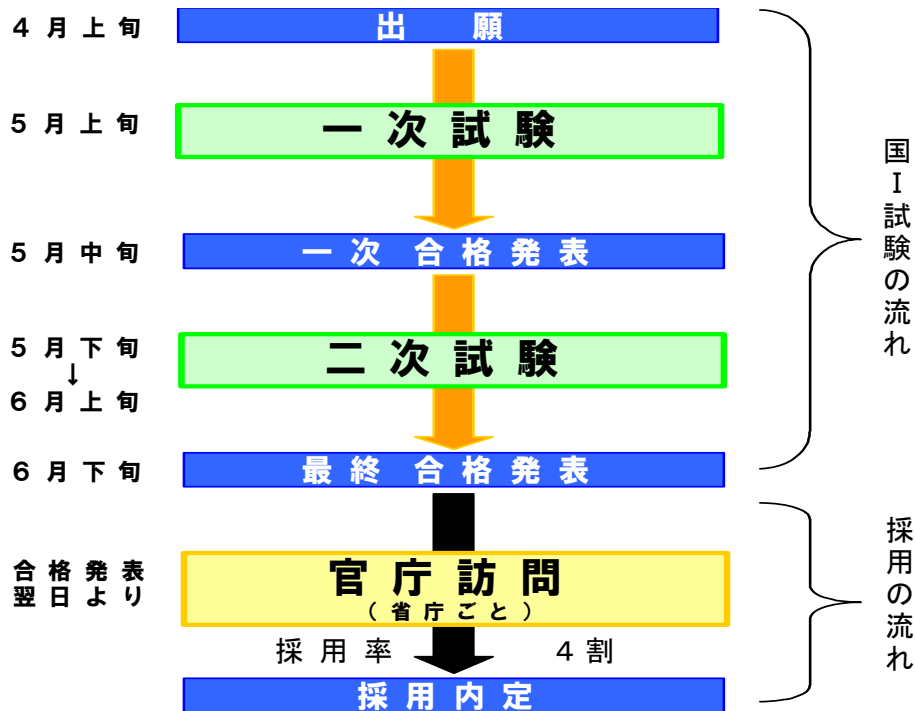
●試験の区分

(図2)



●国家公務員 I 種 採用プロセス

(図3)



合格・採用までのプロセス

< 国Ⅰ試験の流れ - 法律の場合 - >

①一次試験

試験は省庁ごとではなく、人事院が一括して実施する（採用までのプロセスは図3参照）。まず、教養試験と専門試験（いずれも多枝選択式）が課される。専門試験では、3区分（行政・法律・経済）共通の必須問題として、憲法・民法・経済学・財政学があり、この他に商法・刑法などが選択問題として課される。

②二次試験

記述式による専門試験（憲法・行政法・民法・国際法・公共政策〈=新設〉から3科目選択）、文章や図を示し国家のあり方などを論理展開させる総合試験、そして人物試験が課される。

人物試験は、18（2006）年度から内容が変更になり、「コンピテンシー面接」といわれる人物本位型の面接試験が行われている。志望動機ではなく、学生時代に成果をあげたことや、目標達成のための経験や工夫を問われる。1970年代にアメリカの国務省で開発されたもので、知識や知能の優秀さだけでなく実際にリーダーシップを発揮する人物の行動を分析した結果から生まれたといわれる。こうした流れは筆記試験とともに人物試験を重視するようになったあらわれともいえる。

< 採用は合格者の4割 >

国Ⅰ試験合格=全員採用、というわけではない。合格者は「採用候補者名簿」に登録され、成績順に人事院から各省庁に推薦されるが、最終的に採用されるのは4割である。内定を勝ち取るためには合格した翌日から何度も「官庁訪問」をすることになる。官庁訪問とは民間企業でいう会社訪問にあたり、官庁側からの業務の説明会であると同時に採用面接も兼ねている。各省庁の採用予定数は試験区分ごとに決められている（表1参照）。

●各省庁の採用予定数(19年度)

(表1)

省庁		会計検査院	人事院	内閣府	公正取引委員会	宮内庁	警察庁	金融庁	総務省	消防庁	法務省	公安調査庁	外務省	財務省	財務省財務局	財務省税関	国税庁	文部科学省	厚生労働省	農林水産省	経済産業省	特許庁	国土交通省	気象庁	海上保安庁	環境省	造幣局	国立印刷局	防衛庁
法文系	行政・法律・経済	3	5	11	5	15	9	35	14	3	27	18	6	5	8	23	27	15	22	32					5	1	1	14	
	人間科学Ⅰ			1		2	2	11				2			1	2	26	22											
	人間科学Ⅱ			1		1	1	2	11			2			1	1	26	22											
理工系	理工Ⅰ	1	1			7	1	9	3			1	1	1	5	1	16	3	26	16	46	64	2	2	5	1	1		
	理工Ⅱ			1		2	1	9	3			1	1	1	5	1	16	7	26	16			2	2					
	理工Ⅲ			1		2	1	9	3			1		5	1	16	3	26	16	8	3	8	2	5					
	理工Ⅳ			1		1		9	3			1		5	3	16	8	26	16	10	2	2	5					1	
農学系	農学Ⅰ	1	1					9	3			1		5	1	16		26	16	1	1								
	農学Ⅱ			1				9	3			1		5	1	16		14	16	1	2								
	農学Ⅲ			1				9	3			1		5	1	16		14	16		5				5				
	農学Ⅳ			1				9	3			1		5	1	16		5	16					2					

注. 数字は人数。*印は独立行政法人

18年度試験 実施状況

<実施概況>

18年度は申込者が大幅に減り、前年度より4,844人（16.6%）減の26,268人となった。この申込者数は過去20年間で最も少ない。試験の区分別にみるとさらに実態がよくわかる。法文系では12.8%減であったのに対して、理工系では20.6%減、農学系では19.6%減となっており、特に理系の申込者が大幅に減った。また、全体としては、採用予定数が前年度の650人から620人に減ったため、合格者数もやや減って、倍率は18.6倍から16.5倍に下がった（表2参照）。

<合格者全体の状況>

全合格者に占める女性の割合は増えており、18年度は17.7%で過去最高となった。また、大学と大学院の割合を区分別にみると、法文系は、依然として大学が79.1%で圧倒的に多いが、大学院も20.8%になり過去最高の割合になった。理工系・農学系では、大学院の割合が大きく、それぞれ73.1%と57.3%であった。

●18年度 試験区分別の結果 (表2)

試験の区分		申込者数	合格者数	倍率
法文系	行政	6,426	50	128.5
		8,648	60	144.1
	法律	7,732	476	16.2
		7,908	480	16.5
	経済	1,985	214	9.3
		2,129	220	9.7
理工系	人間科学Ⅰ (心理系)	504	23	21.9
		553	29	19.1
	人間科学Ⅱ (教育・福祉・社会系)	590	20	29.5
		539	20	27.0
	理工Ⅰ (一般工学系)	3,998	451	8.9
		5,132	472	10.9
理工系	理工Ⅱ (数理科学系)	274	22	12.5
		376	34	11.1
	理工Ⅲ (物理・地球科学系)	706	56	12.6
		888	61	14.6
農学系	理工Ⅳ (化学・生物・薬学系)	1,743	102	17.1
		2,065	92	22.4
	農学Ⅰ (農業科学系)	998	47	21.2
		1,287	68	18.9
農学系	農学Ⅱ (農業工学系)	384	50	7.7
		501	53	9.5
	農学Ⅲ (森林・自然環境系)	658	62	10.6
		794	66	12.0
	農学Ⅳ (水産系)	270	19	14.2
		292	19	15.4
18年度合計		26,268	1,592	16.5
17年度合計		31,112	1,674	18.6

注. 上段は18年度 下段は17年度

<合格者の出身大学状況>

例年、東大出身の合格者数が圧倒的に多いが、近年は裾野が広がっている。18年度は私立大出身の合格者が349人で21.9%を占めた。しかし、依然として東大を含めた国立大出身の合格者が多い状況である（表3参照）。

●18年度 大学別の合格状況

（表3）

大学名	国Ⅰ合格者数	<行政・法律・経済>		
		国Ⅰ全体に合格者数占める割合 注①	15～17年採用率 注②	
東大	457	233	51%	56%
京大	177	58	33%	45%
早大	89	62	70%	31%
慶大	73	53	73%	41%
北大	62	14	23%	19%
九大	59	14	24%	24%
東北大	48	23	48%	26%
東工大	46	5	11%	25%
阪大	44	17	39%	18%
立命館大	44	26	59%	13%
一橋大	39	38	97%	46%
名大	33	8	24%	7%
神戸大	29	15	52%	11%
中央大	23	17	74%	27%
東京農工大	19	1	5%	0%
東京理大	18	1	6%	0%
大阪市大	18	10	56%	0%
広島大	16	9	56%	8%
岡山大	16	5	31%	25%
筑波大	15	6	40%	29%
同志社大	13	8	62%	18%
首都大学東京	13	8	62%	15%
明治大	13	9	69%	6%
法政大	10	8	80%	6%
熊本大	10	4	40%	17%

注①. 各大学の国Ⅰ全合格者数に占める行政・法律・経済の合格者数の割合。

注②. 15～17年度における行政・法律・経済の採用者数÷合格者数。

<申込者減の事情>

①就職状況を色濃く反映

国Ⅰ人気は就職状況と反比例するような関係にある（図4参照）。昭和60（1985）年以降で申込者最多（45,254人）の平成8（1996）年は不況期、最少（27,243人）の平成元（1989）年はバブル全盛期であった。18年度はさらに下回ったが、これも就職状況による影響と考えられる。企業の業績回復や「団塊世代」の大量定年退職問題を背景に、18年度はバブル期の再来といわれるほどの“売り手市場”になっており、民間企業への就職にシフトした人が理系を中心にしたものとみられる。また、試験時期よりも相当早く2～3月に内定が出るようになったことも進路選択に影響しているようである。

②併願者減少の影響

公務員試験の動向に詳しい東京リーガルマインド（LEC）専任講師の池田俊明先生は、「申込者数が減ったのは、国Ⅱ・地方上級試験を本命にする層が併願をやめた影響ではないか」と分析する。「こうした傾向が強いのはおもに法文系の<行政>ですが、事務系で国Ⅰを第一志望にする層は、<行政>よりも枠の大きい<法律>や<経済>で受験するのが一般的。この層は従来とそれほど変わっていない」という。事務系の“キャリア官僚”を本気で目指す成績上位層の動向は堅調とみたほうがよさそうである。

③国家公務員削減の影響

「小さな政府」の実現を目指す行政改革の一環として18年6月、政府は19,000人の国家公務員純減計画（5年間）を決定し、新規採用を抑える方針を固めている。採用枠が縮減される流れがあり、国家公務員の将来像がみえにくくなっている中では、申込者数が減るのも無理はない。国家公務員として働く意味を真剣に考えて受験する時代が来ているともいえる。

●国I試験の推移

(図4)

